

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。
 宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同12月26日付で施行しています。
 職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで、人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。
 尚、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

(用語の説明)

部局の区分

- (1) 市長: 市長を任命権者とする市長事務部局(会計課含む)
- (2) 議会: 市議会議長を任命権者とする議会事務局
- (3) 選管: 選挙管理委員長を任命権者とする選挙管理委員会
- (4) 監査: 代表監査委員を任命権者とする監査委員事務局
- (5) 教委: 教育委員会を任命権者とする教育委員会事務局及び教育機関
- (6) 消防: 消防長を任命権者とする消防本部及び消防署
- (7) 水道: 水道事業管理者を任命権者とする水道局(公営企業)

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況(平成22年度)

ア 任命権者別採用者数(H22.4.1~H23.3.31) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	32	1	0	0	11	4	3	51

上記、市長部局で41人採用後、3人は水道局へ出向、5人は教育委員会へ出向、1人は議会事務局へ出向

上記、教委部局6人は幼稚園教諭

上記、消防部局4人は消防職

イ 任命権者別退職者数(H22.4.1~H23.3.31) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	33	1	1	1	9	4	1	50
内訳	定年	22	0	1	0	6	3	33
	勲奨	5	0	0	1	2	0	9
	その他	6	1	0	0	1	0	8

(2) 部門別職員数

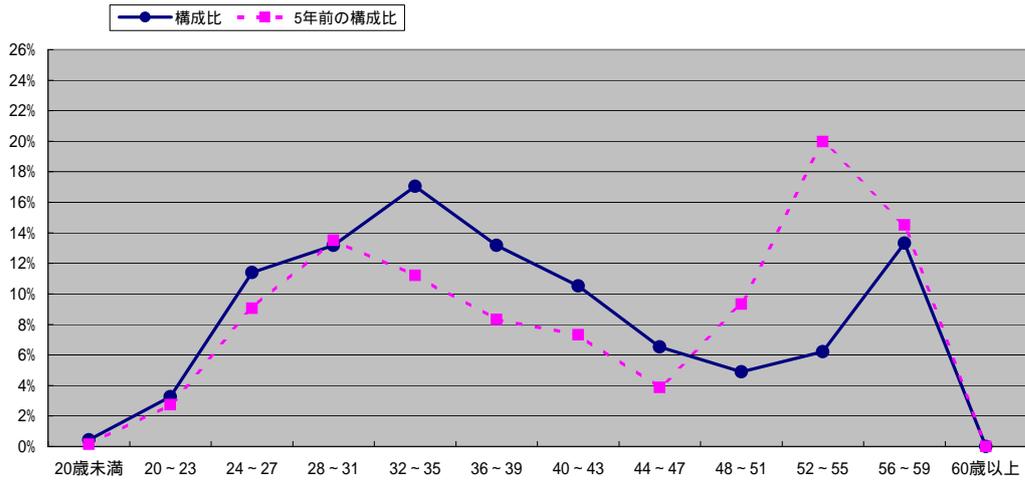
(各年4月1日現在 単位:人)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成22年	平成23年			
一般行政部門	議会	9	8	1	議長運転手を臨時職員へ置き換え
	総務	112	114	2	企画政策課へ市民協働担当主査の配置等
	税務	37	37	0	
	民生	91	90	1	援護業務担当を臨時職員へ置き換え
	衛生	28	30	2	健康増進課へ保健師1名増員等
	労働	5	5	0	
	農林水産	5	4	1	水産担当を臨時職員へ置き換え
	商工	5	5	0	
	土木	55	54	1	区画整理課職員を臨時職員へ置き換え
小計	347	347	0		
特別行政部門	教育	151	148	3	高校総体推進課の解散による減員
	消防	83	82	1	次年度退職予定者減のため、前倒し採用分の減員
	小計	234	230	4	
公営企業等 会計部門	水道	30	30	0	
	下水道	14	12	2	下水道課職員を臨時職員へ置き換え
	その他	54	56	2	介護長寿課に保険料係新設による増員等
	小計	98	98	0	
合計	679	675	4		

部門別職員数の状況と主な増減理由

上記表においては、総務省地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	22人	77人	89人	115人	89人	71人	44人	33人	42人	90人	0人	675人

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		目標数値	進捗状況
始期	終期		(平成23年4月1日現在)
平成18年4月1日	平成23年4月1日	42名(職員全体の5.9%)	35名減員(進捗率83.3%)

配置計画707名(未配置2名)として、始期を設定しています。

平成23年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年11月に策定した定員適正化計画では、平成22年4月1日現在の職員数を672名とする内容でしたが、総務省が平成18年8月に示した更なる指針に基づき、計画を延長し、最終的には職員数を665名まで削減します。
平成23年4月1日現在の職員数は、675名となりますが、今後さらに削減し、最終的には665名とする予定です。

2 職員の競争試験及び選考の状況

平成22年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

H22年7月25日	新聞公告
H22年9月19日	第一次試験
H22年10月12日	第一次試験合格発表
H22年11月3日、11月16日、17日、18日、19日	第二次試験
H22年12月8日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	329 人	239 人	25 人	12 人
中級行政職	93 人	71 人	7 人	4 人
初級行政職	82 人	66 人	6 人	3 人
行政職	36 人	29 人	5 人	2 人
建築職	4 人	2 人	2 人	2 人
保健師職	20 人	13 人	6 人	2 人
幼稚園教諭職	78 人	67 人	9 人	4 人
保育士職	60 人	49 人	7 人	3 人
上級土木職	39 人	26 人	16 人	9 人
消防職	96 人	61 人	7 人	3 人
計	837 人	623 人	90 人	44 人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況

ア 選考試験の日程

H22年7月25日	新聞公告
H22年9月19日	第一次試験
H22年10月12日	第一次試験合格発表
H22年11月3日、11月16日	第二次試験
H22年12月8日	第二次試験合格発表

イ 選考試験の申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
行政職	3 人	3 人	2 人	1 人

(3) 宜野湾市民間企業等職務経験者を対象とした選考試験の実施状況

実施なし

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 92,467	千円 30,792,732	千円 583,682	千円 5,343,537	% 17.4	% 18.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B	1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末手当		
22年度	人 580	千円 2,013,934	千円 342,089	千円 704,556	千円 3,060,579	千円 5,277

(注) 1 職員手当には退職手当を含めていません。

2 職員数は平成22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
93.3	94.0	94.4	95.0	95.3

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	289,174円	39.8歳	287,536円	40.8歳

(5) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分	決定初任給	採用2年経過後給料額	
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円
技能労務職	高校卒	137,200円	145,500円
	中学卒	129,200円	136,100円

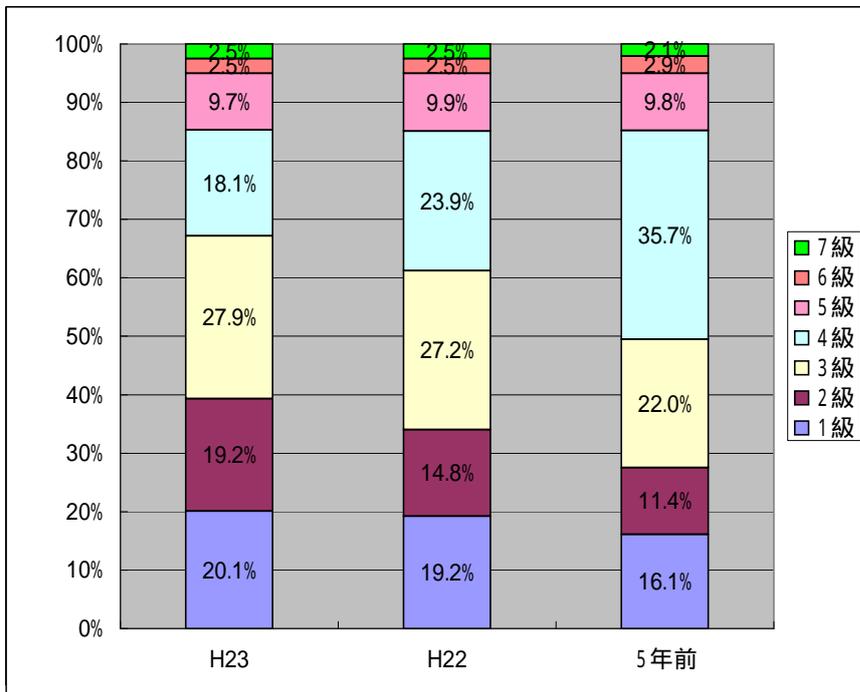
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成23年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	252,391円	296,450円	329,480円
	高校卒	212,700円	229,300円	288,400円
技能労務職	高校卒	193,200円	241,700円	291,166円
	中学卒	- 円	- 円	249,900円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	72人	69人	100人	65人	35人	9人	9人	359人
構成比	20.1%	19.2%	27.9%	18.1%	9.7%	2.5%	2.5%	100%



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(8) 職員の手当の状況(平成23年4月1日現在)

	宜野湾市			国		
期末・勤勉手当	1人当たり平均支給額(平成22年度決算)			-		
	1,249 千円					
	(平成22年度支給割合)			(平成22年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	3.95月分	-		2.6月分	1.35月分	
退職手当	(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
	職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	・役職加算 5~15% ・管理職加算なし			・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%		
	(支給率)	自己都合	定年・勸奨	(支給率)	自己都合	定年・勸奨
	勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 2~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 2~20%加算	
	退職時特別昇給	無		退職時特別昇給	無	
	1人当たり平均支給額	16,744千円	25,140千円	1人当たり平均支給額	-	-

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した全職種(公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

地域手当	宜野湾市	国
	制度なし	制度あり

特殊勤務手当	区 分		全 職 種
	支給実績(平成22年度決算)		11,032千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		40.7%
	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		39,971円
	手当の種類(手当数)		17種
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	徴税及び滞納整理手当・副園長手当 福祉事務従事手当・消防手当	
	多くの職員に支給されている手当	現場手当・保育手当・消防手当	

時間外勤務手当	21年度	支給実績	95,839千円
		職員1人当たり平均支給年額	166千円
	22年度	支給実績	105,772千円
		職員1人当たり平均支給年額	182千円

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円 の加算あり	同	-	69,300千円	241,463円
住居手当	所有 1,000円 償還金がある場合2,500円 借り受けの場合は、最高27,000円	異	国は所有に係る手当はなし	65,292千円	179,501円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給 交通機関等利用は定期券等の額を支給。限度額55,000円 自動車使用は距離に応じて2,300円 ～40,000円支給	異	自動車使用は距離に応じて2,000円～24,500円支給	26,518千円	57,522円

(9) 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	901,000 円		
	副 市 長	742,000 円		
報 酬	議 長	479,000 円		
	副 議 長	426,000 円		
	常任(運営)委員長	409,000 円		
	議 員	400,000 円		
期末手当	市 長	(平成22年度支給割合)		
		6月期	12月期	計
	副 市 長	1.45 月	1.50 月	2.95 月
	議 長	(平成22年度支給割合)		
6月期		12月期	計	
副 議 長	1.45 月	1.50 月	2.95 月	
退職手当	市 長	(算定方法:任期4年満了の場合)		
		給料月額×在職期間4年×500/100		
	副 市 長	給料月額×在職期間4年×300/100		

(注) 市議会議員の退職手当の支給はありません。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般職員の勤務時間等

勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

1日の勤務時間の割り振り

午前8時30分から午後0時15分

午後1時から午後5時まで

(休憩時間 午後0時15分から午後1時まで)

週休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第78号)に規定する休日

12月29日から翌年の1月3日までの日

6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務条件の状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(H22.4.1~H23.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
平均行使日数	13.4	13.9	13.6	11.6	12.2	15.0		13.6	13.33
行使率(%)	36	34.8	34.0	29	33.8	39.3		39.9	35.26

備考 1 当該年度の4月1日から3月31日までの全期間在職した職員の合計とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の事由がある職員並びに派遣職員を除く。

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(H22.4.1~H23.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
私傷病休暇	32	1	0	0	15	3		2	53
出産休暇	22	0	0	0	7	0		0	29
育児休暇	1	0	0	0	0	0		0	1
子の看護休暇	18	0	0	0	0	9		1	28
介護休暇	0	0	0	0	0	0		0	0

私傷病休暇は、7日以上 の長期間にわたる場合です。

(3) 任命権者別育児休業の取得者数の状況(H22.4.1~H23.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
育児休業	男	1	0	0	0	0		0	1
	女	33	0	0	0	9		0	42
	計	34	0	0	0	9		0	43
部分休業	男	0	0	0	0	0		0	0
	女	0	0	0	0	0		0	0
	計	0	0	0	0	0		0	0

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分(免職、休職、降任、降給)は、病気による休職のみでした。任命権者別病気による休職者数の内訳は、次のとおりです。

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
病気休暇	9	0	0	0	4	1		0	14

(2) 職員の懲戒処分の状況

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる懲戒処分(戒告、減給、停職、免職)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
戒告	0	0	0	0	0	0		0	0
減給	0	0	0	0	0	0		0	0
停職	0	0	0	0	0	0		0	0
免職	1	0	0	0	0	0		0	1

6 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。

平成22年度における職務専念義務の免除を受けた職員の数は次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
職務免除許可 職員数	4	1	0	0	14	1		3	23

健康診断、人間ドック等は除いています。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができることとなっています。

平成22年度における営利企業従事許可の件数は、次のとおりです。

(単位:件)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
営利企業等従事 許可件数	1	0	0	0	1	0		0	2

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、平成22年度に実施した研修は、以下のとおりです。

平成22年度 職員研修の実施状況

人事課対応分

		研 修 名	回数	人数	期 間
階級別研修	1	新採用職員研修	1	51	5日
	2	新採用職員フォローアップ研修	1	48	2日
	3	宜野湾市・沖縄市・うるま市中堅職員合同研修	1	9	2日
	4	宜野湾市・沖縄市・うるま市監督者合同研修	1	7	2日
	5	管理職研修	1	64	2日
小 計			5	179	-
特別研修	1	接遇・コミュニケーション(臨時・囑託)	1	63	3時間
	2	接遇・コミュニケーション(職員)	1	27	3.5時間
	3	公務員倫理研修	1	30	2時間
	4	文書事務研修	1	30	2時間
	5	財務事務研修	1	34	2時間
	6	契約事務研修	1	37	2時間
	7	OA研修	3(12日)	213	半日
	8	セクハラ・パワハラ防止研修	1	30	2時間
	9	交通安全教室	1	42	2.5時間
	10	法制執務研修	1	27	2日
	11	普通救命講習	1	76	3時間
	12	特別講演会	1	40	2時間
小 計			14	649	-
委託・派遣研修	1	沖縄県自治研修所研修	30	92	1～3日
	2	市町村アカデミー派遣研修	14	16	3～10日
	3	国際文化アカデミー派遣研修	2	2	8～10日
	5	キャリアアップフォーラム	1	3	1日
	6	ゆがふう塾	1	2	1年
	7	政策形成上級研修	1	2	6ヶ月
	8	政策形成上級研修特別講演会	1	4	半日
	9	全国建設研修センター	1	1	3日
	10	自治大学第2部研修	1	1	64日
	小 計			52	123
合 計			71	951	-

消防本部

		研 修 名	回数	人数	期 間
県内研修	1	第42期初任科	1	4	175日
	2	第3期特殊災害科	1	2	9日
	3	第4期危険物科	1	2	5日
	4	第49期危険物科	1	2	53日
	5	第6期予防査察科	1	2	10日
	6	第1回気管挿管・薬剤投与研修	1	2	45日
	7	第1期防火管理指導員研修	1	2	5日
	8	第14期救助科	1	1	26日
	9	解剖実習講座	1	3	4時間
	10	電気自動車の技術講義	1	2	3時間
	11	移動式小型クレーン運転技能講習	1	3	3日
	12	ハブ対策担当技術講習	1	2	2時間
	13	ハブ・クラゲ等危険生物講習会	1	2	2時間
	14	酵素欠乏・硫化水素危険物作業主任者技能講習	1	3	18時間
小 計			14	32	-
県外研修	1	消防大学第88期警防科	1	1	54日
	2	九州警防実務研修会	1	1	12日
	3	九州予防実務研修会	1	1	12日
	4	平成22年度薬剤追加講習	2	2	43日
小 計			5	5	-
合 計			19	37	-

(2) 勤務成績の評定

人事考課等の勤務成績の評定は特に行っていません。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

・職員の福利厚生

地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うため、互助救済を目的とする共済制度があります。本市職員に対して適用される共済制度は、沖縄県市町村職員共済組合と公立学校共済組合沖縄支部が制度を運用、実施しています。

また、職員は共済組合の事業をより充実、補完するために設けられた沖縄県市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業の充実を図っています。互助会の事業は、会員掛金(給料月額1000分の10)と市負担金(給料月額1000分の5)で運営されています。事業内容等については下記のとおりです。

	会員(H22.4.1現在)	掛金額(H22年度実績)	負担金額(H22年度実績)
市長部局等	651人	23,037千円	11,517千円
公営企業	31人	1,161千円	581千円

項目	内 容
給付事業	結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、人間ドック助成金等
貸付事業	一般貸付、住宅貸付、特別貸付、災害貸付
公益事業	講演会等の開催費用助成、車椅子の寄贈

9 その他市長が必要と認める事項

今回はありません。

10 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 1,806,369	千円 131,461	千円 159,226	% 8.81	% 10.28

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 30	千円 110,911	千円 13,065	千円 39,247	千円 163,223	千円 5,441

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
41	310,383円	442,294円

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成23年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.90月分	- 月分
12月期	2.05月分	- 月分
計	3.95月分	- 月分

職制上の段階、職務の等級による加算措置 有

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	22,371千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額。

ウ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

区 分			全 職 種
支給実績(22年度決算)			372 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			21,882 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)			56.7 %
手当の種類(手当数)			6 種
代表的な手当 の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給額
現金取扱手当	業務課(料金係)	料金徴収業務	月額 1,500 円
漏水調査手当	施設課(維持管理係)	漏水調査業務	月額 2,000 円
現場手当	施設課(給水工事係・施設係)	現場従事業務	月額 1,500 円
水道技術 管理者手当	水道技術管理者に 命じられた職員	水道技術管理業務	月額 5,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	4,096千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	136,533円

オ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他6,500円 ただし、配偶者がいない場合 1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	3,137千円	261,417円
住居手当	所有1,000円、償還金がある場合2,500円 住居を借りている場合は、最高27,000円	同	2,301千円	135,353円
通勤手当	交通機関等利用者は定期券等の額、限度額55,000円 自家用車は距離に応じて2,300～40,000円	同	1,598千円	76,095円

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

平成13年度において、組織の見直しをおこない、4課8係(40)名から3課9係(39)名へと移行した。
その後、業務委託・退職者の不補充等により、平成14年度3名、16年度2名、17年度1名、18年度に係の統合(9係
から8係へ)等で2名の減員を行った。
現在、平成21年度退職者の不補充1名のため、定数42名に対し30名の現員となっている。